小松市上下水道お客さま窓口及び
下水道施設等維持管理に係る包括的民間委託業務

募集説明書

令和6年7月

小 松 市

この要求水準書は、小松市（以下「発注者」という。）が実施する小松市上下水道お客さま窓口及び下水道施設等維持管理に係る包括的民間委託業務（以下「本業務」という。）を受託する民間事業者（以下「事業者」という。）の募集及び選定を行うにあたっての手続き等を定めたものであり、本件業務に係る入札参加希望者（以下「参加者」という。）に交付するもので、別冊の以下の書類と一体をなすものである（これらの書類を総称して、以下「募集説明書等」という。）。

- ① 要求水準書
- ② 提案評価基準
- ③ 契約書（案）
- ④ 様式集

参加者は、契約図書等の内容を十分に理解した上で、必要な書類を作成、提出することとする。

目次

1. 業務概要	1
1.1. 業務名称	1
1.2. 業務実施場所	1
1.3. 公共施設等の管理者の名称	1
1.4. 業務目的	1
1.4.1. 小松市公共下水道事業について	3
1.4.2. 汚水処理人口及び普及率について	3
1.5. 本件の対象業務及び業務範囲	4
1.5.1. 対象施設	4
1.5.2. 対象業務範囲	4
1.6. 委託方式	7
1.7. 委託期間	7
1.8. 許認可等の取得に関する事項	7
1.9. 法令等の遵守	7
2. プロポーザル参加に関する条件等	9
2.1. 参加者の構成等	9
2.2. 参加資格要件	9
2.3. 参加資格確認基準日	10
2.4. 参加者が参加資格を喪失した場合の取扱い	10
2.5. 予定価格	11
2.6. 募集に関する留意事項	11
2.6.1. 公正な募集の確保	11
2.6.2. 募集の取りやめ等	11
2.6.3. 応募の無効	11
2.6.4. 契約図書等の承諾	11
2.6.5. 費用負担	11
2.6.6. 使用言語、単位等	11
2.6.7. 提出書類の取扱い	11
2.6.8. 特許権等	12
2.6.9. 提供資料の取扱い	12
2.6.10. その他	12
3. 募集及び選定等の日程	13
4. 募集に関する手続き等	14
4.1. 現地見学会	14
4.2. 資料閲覧	15
4.3. 募集説明書等に関する質問の提出	19

4.4.	募集説明書等に関する質問への回答公表	19
4.5.	参加表明書及び参加資格確認書類の提出	19
4.6.	参加資格確認結果の通知	20
4.7.	企画提案書類の提出	20
4.8.	応募の辞退	20
5	受注者の決定等	21
5.1.	委員会の設置	21
5.2.	プレゼンテーション及びヒアリングの実施	21
5.3.	優先交渉権者の決定	21
5.4.	選考結果の通知等	21
5.5.	参加者がいない場合の取扱い	21
5.6.	参加者が1者であった場合の取扱い	21
5.7.	契約手続き	21
5.7.1.	業務契約の締結	21
5.7.2.	優先交渉権者が業務契約を締結しない場合	22
6	提出書類	23
6.1.	現地見学会参加申込時の提出書類	23
6.2.	資料閲覧申込時の提出書類	23
6.3.	募集説明書等に関する質問時の提出書類	23
6.4.	参加表明時の提出書類	24
6.5.	企画提案書類提出時の提出書類	25
6.5.1.	作成に当たっての留意事項	25
6.5.2.	提出書類	25
6.6.	参加辞退時の提出書類	27
6.7.	諸手続を代理人に委任する場合の提出書類	27
7	本件業務に関する問合せ先	27
別添 1	小松市上下水道お客さま窓口及び下水道施設等維持管理に係る包括的民間委託業務における共同企業体の取扱いについて	28

1. 業務概要

1.1. 業務名称

小松市上下水道お客さま窓口及び下水道施設等維持管理に係る包括的民間委託業務

1.2. 業務実施場所

小松市全域（要求水準書 添付図参照）

公共下水道施設、農業集落排水施設等、料金徴収・窓口の対象施設において業務を実施する。

1.3. 公共施設等の管理者の名称

小松市長

1.4. 業務目的

小松市では、下水道事業全般に関し、昨今の人口減少社会に向けての対応、業務の効率化、経費削減、サービスの向上、地元企業の活用と育成、地域貢献等のテーマに取り組むと共に、下水道施設に関しては、管理技術の維持・継承、省エネルギー、長寿命化等の施設改善と維持管理のグレードアップ、SDGsの実現に取り組むことを目的とする。

また、市民からの問い合わせ等の窓口及び電話受付業務、水道メーター検針、上下水道料金の調定及び収納業務、滞納整理業務、普及促進業務等料金関係業務に加えて、給水・排水設備工事の窓口及び申請受付ならびに検査業務等を包括的に委託し、お客様サービス、業務品質及び収納率の向上等更なる効率的運営を図る。

現在、小松市の個別の具体的な取り組みは、以下の通りで、これらの取り組みを参考に、本市の業務目的を達成できるように、業務を履行すること。

■下水道施設等の取り組み

内 容	概 要
民間の維持管理ノウハウと技術力を活用	○中央浄化センター及びポンプ場施設について将来に渡り適切に運転管理するため、民間のノウハウ・技術力を活用する。業務の効率化及び維持管理水準を担保すると同時に管理コストの縮減、消化ガスの有効利用を図る。
硫化水素の抑制	○中央浄化センター流入口や圧送管路等での硫化水素抑制対策により、施設、圧送管路及び設備の延命化を図る。
下水道施設の持続と進化	○H30年11月に導入した水処理新1系の運用開始に併せ、運転管理情報の一元化と流入量等に応じたブローの自動運転等の効率化、水処理の省エネルギーと水質の安定化を実践する。 ○管理情報に処理水質と消費エネルギーの両面を考慮した新たな分析ツール（二軸管理手法）を取り入れ、施設の最適管理を目指す。
令和4年8月4日の大雨及び令和6年1月1日の能登半島地震による災害を教訓とした危	○令和4年8月4日の大雨及び令和6年1月1日の能登半島地震による災害を教訓として、豪雨、台風、地震、津波、渇水その他の天災並びに停電、施設の故障、水質異常その他施設機能に重大な支障が生じた場合でも、必要な業務の継続を行えるよう緊急連絡

機管理対応	体制等を整備し、また業務従事者を非常招集できる体制等を確立し、必要な応急措置を行える準備を行う。
ストックマネジメント 計画更新業務	○下水道事業の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実現を目的に、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理する。
小松市内における病原体ウイルス感染拡大の未然防止に向けた下水サーベイランスの活用 (小松市内の下水に含まれるウイルスを調査し、新型コロナウイルス感染症などの流行傾向を把握する実証事業)	○令和4年7月内閣官房が実施する「ウィズコロナ時代に向けた主要技術の実証・導入に係る事業企画、下水サーベイランスの活用に関する実証事業、下水処理場実証」に(株)クボタ・金沢大学・富山県立大学・小松市の連携にて参加しデータ活用が実現。 ○令和4年9月26日から新型コロナ陽性者の全数把握が見直された中、これまでの約1年間の取り組みを活かし、データの活用について関係内外との調整、市民に分かりやすい情報発信等について検討を重ね、令和4年11月25日、小松市独自のSNS情報発信ツールである小松市公式LINEアカウント、市ホームページ等を活用した情報発信を開始。
農業集落排水施設の汚泥減容化	○農業集落排水施設の曝気槽にバイオ剤を添加することにより、汚泥発生量を低減する事業

■料金徴収・窓口関係業務の取り組み

内 容	概 要
スマートメーター採用に向けた情報収集	○山間地などの量水器をスマートメーターにするものの可能性を探る。製品や通信システム等の費用を中心情報収集を行う。
早めの給水停止予告による料金未納額の圧縮	○最短で2期の納付額が催告の対象となった場合に実施。ただし、水道の使用状況や支払意志等の確認により、柔軟に対応。
自然環境と下水道収益につながる下水道普及促進活動	○使用水量の多く、自然環境に負荷の大きい事業所を優先して、下水道普及促進活動を行う。また下水道が整備してから日の浅い地域を中心に一般家庭への普及促進活動を実施。
下水道台帳システムの更新	○下水道台帳の電子化によって市民サービスの向上、事故時等の初動対応の迅速化、情報消失等の防止を図る。
給排水設備の申込の電子申請化	○現在、紙で行われている申請や届出を、インターネット等で活用することで、時間や場所を気にせず手続きができるよう取組む。

1.4.1. 小松市公共下水道事業について

- 単独公共下水道 中央処理区 ……昭和54年供用開始
- 単独関連特定環境保全公共下水道 木場潟第1、2処理区 ……平成16年供用開始
- 流域関連公共下水道 梯川処理区 ……平成 元年供用開始

表 1-1 小松市公共下水道整備状況（令和5年度末）

処理区名	単独公共		流域関連	計
	中央処理区	木場潟第1,2	梯川処理区	
全体計画面積(ha)	2,655.6	88.0	830.1	3,573.6
事業認可面積(ha)	2,263.6	88.0	734.0	3,085.6
整備面積(ha)	1,708.8	83.5	586.6	2,379.0
整備率(%)	75.5%	94.9%	79.9%	77.1%
処理区域内人口(人)	59,648	2,033	17,993	79,674
水洗化人口(人)	52,140	1,643	15,872	69,655
水洗化率(%)	87.4%	80.8%	88.2%	87.4%

1.4.2. 汚水処理人口及び普及率について

- 汚水処理人口普及率は92.3%（令和5年度末）
- 県内平均は95.2%（令和4年度末時点）

表 1-2 汚水処理人口と普及率の推移

	行政区 内 人口	国土交通省所管		農林水産省所管		環境省所管		合計	
		下水 処理 人口	普及率	下水 処理 人口	普及率	下水 処理 人口	普及率	下水 処理 人口	普及率
令和元年度末	107,912	80,160	74.3%	6,689	6.2%	11,369	10.5%	98,218	91.0%
令和2年度末	107,244	80,007	74.6%	6,556	6.1%	11,453	10.7%	98,016	91.4%
令和3年度末	106,544	79,562	74.7%	6,479	6.1%	11,664	10.9%	97,705	91.7%
令和4年度末	106,178	79,612	75.0%	6,350	6.0%	11,743	11.1%	97,705	92.0%
令和5年度末	105,803	79,674	75.3%	6,261	5.9%	11,716	11.1%	97,651	92.3%

1.5. 本件の対象業務及び業務範囲

1.5.1. 対象施設

1. 公共下水道施設：95 施設
浄化センター、ポンプ場 7 施設、下水汚泥処分場、マンホールポンプ 85 施設、
駅前調整池
2. 農業集落排水施設等：88 施設
農業集落排水施設 86 施設（16 地区 17 処理場、マンホールポンプ 69 施設）
地域下水道施設、生活排水処理施設
3. 料金等業務、給水装置工事関連業務、排水設備工事関連業務

1.5.2. 対象業務範囲

対象業務範囲および業務の詳細は以下に示すとおりである。

(1) 公共下水道施設維持管理業務

- ① 運転管理業務
 - ・ 運転監視業務
 - ・ 水質管理業務
 - ・ 調達管理業務
 - ・ 文書管理業務
 - ・ 保安管理業務
- ② 保全管理業務
 - ・ 保守点検整備業務
 - ・ 施設改修業務
 - ・ 施設補修業務
- ③ その他業務
 - ・ スtockマネジメント計画更新業務
 - ・ 衛生業務
 - ・ 環境整備業務
 - ・ 廃棄物管理業務
 - ・ 覆土代替材散布業務
 - ・ 見学者対応業務
 - ・ 地域サービス関連業務
 - ・ 安全衛生業務
 - ・ 災害及び緊急時対応業務
 - ・ マニュアル整備業務
 - ・ 任意事業

(2) 農業集落排水施設等（地域下水道施設・生活排水処理施設を含む）維持管理業務

① 運転管理業務

- ・ 運転監視業務
- ・ 水質管理業務
- ・ 調達管理業務
- ・ 文書管理業務
- ・ 保安管理業務

② 保全管理業務

- ・ 保守点検整備業務
- ・ 施設改修業務
- ・ 施設補修業務

③ その他業務

- ・ 衛生業務
- ・ 環境整備業務
- ・ 廃棄物管理業務
- ・ 見学者対応業務
- ・ 地域サービス関連業務
- ・ 安全衛生業務
- ・ 災害及び緊急時対応業務
- ・ マニュアル整備業務
- ・ 任意事業

(3) 料金徴収・窓口関係業務

① 料金等業務

- ・ 窓口及び受付業務
- ・ 水道メーター検針業務
- ・ 水道の開閉栓業務
- ・ 上下水道料金・受益者負担金の賦課業務
- ・ 上下水道料金・受益者負担金の収納業務
- ・ 滞納整理業務（上下水道料金・受益者負担金）
- ・ 給水停止業務
- ・ 受益者負担金等業務
- ・ 普及促進業務
- ・ 検定満期メーター交換及びメーター在庫管理業務
- ・ 井戸水メーター定期取替及び在庫管理業務
- ・ 任意事業

② 給水装置工事関連業務

- ・ 給水装置等の窓口業務
- ・ 給水装置工事の受付業務及び完成検査

- ・ 指定給水装置工事事業者申請等の受付業務
- ・ 量水器定期取替業務
- ・ 量水器の調達・出庫・在庫管理
- ・ 小松管工事協同組合との給水設備等の調整業務
- ・ 給水工事各種施工基準の遵守及び指導
- ・ 専用水道・簡易専用水道・貯水槽水道の調査及び指導
- ・ 開発行為に伴う水道工事の事前協議
- ・ 給水設備工事の調査及び統計
- ・ 上下水道管路緊急対応業務
- ・ 上水道管路保安修繕業務
- ・ 任意事業

③排水設備工事関連業務

- ・ 排水設備等の窓口業務
- ・ 排水設備等計画確認申請書の受付業務及び完成検査
- ・ 指定排水設備工事事業者申請等の受付業務
- ・ 行為許可申請等の受付業務及び完了検査
- ・ 事業所排水の水質検査及び指導
- ・ 下水道工事に伴う地元説明会の参加
- ・ 下水道情報管理システムデータ更新業務
- ・ 排水設備工事の調査及び統計
- ・ 建築確認の受付業務
- ・ 汚水管渠等新設工事の受付業務及び完了検査
- ・ 特定施設等の受付業務及び完了検査
- ・ 新規公共枿の申請受付及び設計業務
- ・ 任意事業

1.6. 委託方式

本件業務は、複数年にわたり各種業務を性能発注により委託する。

1.7. 委託期間

本件業務の委託期間は、令和7年4月1日から令和12年3月31日までの5年間とする。なお、委託契約締結の日から令和7年3月31日までは業務準備期間とし、事業者は市及び現受注者より業務の引継ぎを受け、業務の習熟に努めるものとする。

業務実施スケジュールは、表1-3のとおり予定している。

表 1-3 業務実施スケジュール

項 目	予 定
契約の締結	令和6年11月(予定)
業務準備期間	契約発効日～令和7年3月31日
業務実施期間	令和7年4月1日～令和12年3月31日(5年間)
契約終了	令和12年3月31日

1.8. 許認可等の取得に関する事項

本件業務実施に関し、許認可等の申請・届出は市が行うが、書類等の作成にあたって、事業者は市を支援すること。事業者が自ら行うべき申請・届出については、市は事業者を支援する。

1.9. 法令等の遵守

事業者は、本件業務の実施に当たって、以下の関係法令等を遵守しなければならない。

1. 水道法
2. 下水道法
3. 浄化槽法
4. 都市計画法
5. 地方自治法
6. 地方公営企業法
7. 計量法
8. 環境基本法
9. 水質汚濁防止法
10. 労働基準法
11. 労働安全衛生法
12. 職業安定法
13. 労働者災害補償保険法
14. 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）
15. 大気汚染防止法
16. 騒音規制法

17. 振動規制法
18. 悪臭防止法
19. 建築基準法
20. 電気事業法
21. 高圧ガス保安法
22. ガス事業法
23. 地球温暖化対策の推進に関する法律
24. エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）
25. 消防法
26. 道路交通法
27. 電気設備技術基準
28. 内線規定
29. 電力会社供給規定
30. 電気用品安全法
31. 電気通信事業法
32. ダイオキシン類対策特別措置法
33. 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR 法）
34. 小松市水道条例
35. 小松市簡易水道条例
36. 小松市公共下水道条例
37. 小松市農業集落排水施設条例
38. 小松市地域下水道条例
39. 小松市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例
40. 小松市下水道事業受益者負担に関する条例
41. 小松市排水設備工事促進資金貸付条例
42. 小松市水道条例施行規程
43. 小松市公共下水道条例施行規程
44. 小松市指定給水装置工事事業者規程
45. 小松市公共下水道排水設備工事指定業者に関する規程
46. 小松市排水設備工事促進資金貸付条例施工規定
47. 小松市上下水道局処務規程
48. 小松市上下水道事業会計規程
49. 小松市情報公開及び個人情報保護に関する条例
50. その他本業務に関連する関係法令等

2 プロポーザル参加に関する条件等

2.1. 参加者の構成等

参加者の構成等は次のとおりとする。なお、一部業務の再委託については市の了承を得た上で認める。

- ① 参加者は、単独企業又は複数の企業により構成される共同企業体とする。
- ② 共同企業体を構成する企業（以下「構成員」という。）の数の上限は任意とするが、構成員は本件業務の実施に関して各々適切な役割を担う必要がある。共同企業体は構成員の中から代表企業1社を定め、代表企業が入札参加の申請及び手続きを行う。
- ③ 共同企業体は、参加表明書及び参加資格確認書類の提出時に、代表企業及びその他の構成員の企業名並びに各々が携わる業務を明らかにすること。
- ④ 参加者である単独企業及び構成員は、他の共同企業体の構成員になることができない。
- ⑤ 参加者は、水道施設における緊急性を有する維持管理の技術、ノウハウ及び実績並びに災害時における水道の応急対策に関する協定書を締結していること等を勘案し、小松市管工事協同組合を応募グループの構成企業として参画させるものとする。なお、小松管工事協同組合が担う業務等については、各構成企業間で調整を行うものとする。

2.2. 参加資格要件

参加者は、次に掲げる要件をすべて満たすこと。共同企業体を結成する場合は、「小松市上下水道お客さま窓口及び下水道施設等維持管理に係る包括的民間委託業務における共同体の取り扱いについて」に示す取り扱いとする。共同企業体を設立する場合は、①については代表企業が満たし、④については構成員のいずれか1社が満たせば良いこととする。

- ① 令和5・6年度の小松市競争入札参加資格を有する者であること。
格付は、機械器具設置工事Aランク（総合点数770点以上）とする。
- ② 公示日以後に、小松市建設工事等請負業者の指名停止に関する要領（平成27年4月1日）に基づく指名停止、又は石川県建設工事請負者の指名停止に関する要綱に基づく指名停止を受けている期間がないこと。
- ③ 次の法律の規定による申立てがなされていない者であること。
ア. 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条及び改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号）第30条の規定による更正手続開始の申立て（ただし、更正手続開始の決定を受けている場合を除く。）
イ. 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立て（ただし、再生手続開始の決定を受けている場合を除く。）
- ④ 参加表明書の提出期限までに、次に掲げる条件を満たす者であること。
ア. 下水道法（昭和33年法律第79号）に基づく終末処理場の維持管理業務を元請として平成26年以降、履行した実績を有する者であること。
イ. 浄化槽法（昭和58年法律第43号）に基づく農業集落排水処理場の維持管理業務を、元請として平成26年以降、履行した実績を有する者であること。
ウ. 上下水道事業の料金徴収・窓口関係業務を、元請けとして平成26年以降、履行した実績を有する者であること。

- エ. 下水道処理施設維持管理業者登録規定（昭和 62 年建設省告示第 1348 号）に基づく下水道処理施設維持管理業者登録を有する者であること。
- オ. ふるさと石川の環境を守り育てる条例（平成 16 年 3 月 23 日条例第 16 号）第 48 条から第 62 条に基づく浄化槽保守点検業登録を有する者であること。
- カ. 次に掲げる条件を満たす者を業務実施場所に配置できる者であること。
 - 1. 下水道法第 22 条 2 項に基づく有資格者（下水道第 3 種・下水道管理技術認定試験合格者）
 - 2. 安全衛生推進者
 - 3. 危険物取扱者（乙種第四類）
 - 4. 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者
 - 5. ボイラー技士（二級）
 - 6. クレーン運転士
 - 7. 玉掛け技能者
 - 8. 特定化学物質作業主任者
 - 9. 電気主任技術者（第三種）
 - 10. 第一種電気工事士
 - 11. エネルギー管理員
 - 12. 浄化槽技術管理者
 - 13. 浄化槽管理士
 - 14. 給水装置工事主任技術者
 - 15. 排水設備工事責任技術者（石川県下水道協会が認定する者）
ただし、他都道府県の排水設備工事責任技術者を取得しているものは、受注開始後 3 年以内での資格取得も認めるものとする。
 - 16. 普通自動車運転免許
 - 17. 準中型自動車運転免許
 - 18. その他業務履行上必要とする法令等で定めた資格等

2.3. 参加資格確認基準日

参加者は、上記2.2に示す参加資格要件を満たすことを証明するため、参加資格の確認を受けなければならない。参加資格の確認基準日は、参加表明書及び参加資格確認書類の提出締切日（令和6年8月19日（月））とする。

2.4. 参加者が参加資格を喪失した場合の取扱い

参加者である単独企業並びに共同企業体の代表企業が、委託契約の締結日までの間に参加資格を欠くにいたった場合、当該単独企業並びに共同企業体は失格とする。

また、代表企業以外の構成員が資格喪失した場合は、当該企業は失格とする。この場合当該企業が請負い、又は受託する予定であった業務について新たに参加資格の確認を受けた上で、構成員の役割分担の変更又は構成員の追加を認める。

2.5. 予定価格

本件業務の契約上限価格は次のとおりである。

3,570,000,000円（5ケ年分・消費税及び地方消費税含む）

2.6. 募集に関する留意事項

2.6.1. 公正な募集の確保

参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。

2.6.2. 募集の取りやめ等

市は、次の場合には、当該参加者を参加させず、又は募集の延期もしくは中止をすることがある。この場合、参加者が損害を受けることがあっても、市は、その賠償の責を負わない。

- ① 参加者が連合し又は不穏の行動をなす等、募集を公正に執行することができないと認められるとき。
- ② 天災その他やむを得ない理由により、適正な募集が行えないと認められるとき。

2.6.3. 応募の無効

提出期限までに参加表明書を提出しなかった場合及び参加資格確認で資格要件を満たしていなかった場合は、応募は無効とし企画提案書を提出できない。

2.6.4. 契約図書等の承諾

参加者は、参加表明書（様式4）の提出をもって、契約図書等の記載内容を承諾したものとみなす。

2.6.5. 費用負担

参加表明書及び企画提案書の作成及び提出に係る費用は、参加者の負担とする。

2.6.6. 使用言語、単位等

応募に際して使用する言語は日本語、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるもの、通貨は日本円、時刻は日本標準時とする。

2.6.7. 提出書類の取扱い

① 著作権

参加者からの提出書類に含まれる著作物の著作権は、当該参加者に帰属する。ただし、公表、展示その他市が本件業務に関し必要と認める用途に用いるときは、市は必要な範囲でこれを無償で使用することができる。この場合、参加者の技術・商業上のノウハウは公表しない。

② 提出書類の返却等

参加者からの提出書類は返却しない。また、提出期限以降における修正、差し替え又は

再提出は、市が指示をした場合を除き認めない。

③ 確認書類の提出

提出書類の内容を確認するため、確認書類（契約書、証明書の写し等）の提出を求めることがある。

④ 提出書類の無効

提出書類に虚偽の記載をした場合は、当該参加表明書又は企画提案書を無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して指名停止を行うことがある。

2.6.8. 特許権等

提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている事業手法、工事材料、施工方法等を使用したことにより生じる責任は、特段の定めがある場合を除き、当該提案を行った参加者が負う。

2.6.9. 提供資料の取扱い

市が提供する資料は、本件業務に関する検討以外の目的で使用してはならない。また、本件業務に係る検討の範囲内であっても、市の了承を得ることなく、第三者にこれを使用させたり、又は内容を提示したりしてはならない。

2.6.10. その他

市は、契約図書等に定めるものの他、募集の実施に関して必要な事項が生じた場合には、本件業務に係るホームページ（「7. 本件業務に関する問合せ先」参照）を通じて参加者に通知する。

また、募集公告以降、契約図書等を補完又は修正する追加資料を市が公表した場合は、当該追加資料が契約図書等の記載内容に優先するものとする。なお、追加資料の公表は本件業務に係るホームページ（「7. 本件業務に関する問合せ先」参照）で行う。

3 募集及び選定等の日程

募集公告から契約締結までの日程は、概ね表3-1のとおり予定している。ただし、応募書類の提出状況、審査の進捗状況等により変更となる場合がある。

表 3-1 事業者の募集及び選定の日程（予定）

項 目	予 定
募集公告及び募集説明書等の公表	令和6年7月1日（月）
現地見学会	令和6年7月8日（月）
資料閲覧	令和6年7月8日（月）～7月12日（金）
募集説明書等に関する質問の受付	令和6年7月8日（月）～7月16日（火）
募集説明書等に関する質問への回答公表	令和6年8月5日（月）
参加表明書、参加資格確認書類の受付締切り	令和6年8月19日（月）
参加資格確認結果の通知	令和6年9月2日（月）
企画提案書の受付締切	令和6年9月17日（火）
プレゼンテーション及びヒアリングの実施	令和6年10月中旬
審査結果、優秀提案者（優先交渉権者）の選定	令和6年10月下旬
審査結果の通知	令和6年10月下旬
審査結果及び審査講評の公表	令和6年11月上旬
契約締結	令和6年11月下旬

4 募集に関する手続き等

4.1. 現地見学会

参加者に対して、以下のとおり現地見学会を実施する。参加を希望する者は、所定の手続きにより事前に申込みをすること。

[実施日時]

令和6年7月8日（月）14時30分から18時まで

ただし14：15までに下記の集合場所に集合のこと

[集合場所]

小松市中央浄化センター（〒923-0992 小松市鶴ヶ島町甲1）

（問い合わせは、「7. 本件業務に関する問合せ先」を参照）

[現地見学場所及びスケジュール]

①公共下水道施設中央浄化センター

14：30～15：15

②公共下水道施設中央ポンプ場（小松市浮城町42）

15：20～15：45

③日末地区農業集落排水施設（小松市日末町東137）

16：00～16：30

④料金業務課の料金徴収・窓口関係業務（小松市役所5F）

17：00～17：30

⑤上下水道管理課の給排水設備工事関連業務（小松市役所5F）

17：30～18：00

※ スケジュールについては、多少前後致します、

[申込方法]

現地見学会参加申込書（様式1）に必要事項を記入し、電子メールにより「7. 本件業務に関する問合せ先」宛に申し込むこと。その他の方法による申し込みは認めない。電子メール件名は「現地見学会参加申込み」とし、着信確認は送信者の責任において行うこと。なお、ファイル形式はMicrosoft Word形式とし、PDF等は不可とする。

[申込期限]

令和6年7月5日（金）12時まで

[その他]

契約図書等は配布しないので、各自持参すること。現地見学会会場への移動手段は参加者各自で用意すること。なお、現地見学会において質疑応答の機会は設けない。本件業務に関する質問は、下記4.3に示すところによりのみ受け付けるので留意のこと。

4.2. 資料閲覧

参加者に対して、以下のとおり資料閲覧の期間を設ける。希望する者は、所定の手続きにより事前に申込みをすること。

[実施期間]

令和6年7月8日（月）から令和6年7月12日（金）までの期間において、希望者の希望日時を参考に市が調整、指定した日時とする。

[実施場所]

資料閲覧：小松市上下水道管理課

[申込方法]

資料閲覧申込書（様式2）に必要事項を記入し、電子メールにより「7. 本件業務に関する問合せ先」宛に申し込むこと。その他の方法による申し込みは認めない。電子メール件名は「資料閲覧申込み」とし、着信確認は送信者の責任において行うこと。なお、ファイル形式はMicrosoft Word形式とし、PDF等は不可とする。

[申込期限]

令和6年7月10日（水）17時まで

[閲覧資料]

閲覧が可能な資料は、以下のとおりである。

公共下水道施設

名 称	閲覧方法
<p>■ 図面</p>	<p>紙資料の閲覧</p>
<p>■ 全体（令和4年度～令和5年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ バランスシート ・ 修繕、緊急対応実績（機器不具合状況報告含む） 	
<p>■ 浄化センター（令和4年度～令和5年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水処理月報、年報 ・ 汚泥処理月報、年報 ・ 水質、汚泥等試験（自主） 月報、年報 ・ 水質、汚泥等試験（計量証明） 月報、年報 ・ 各施設の帳票（水処理施設、汚泥処理施設） 	
<p>■ ポンプ場（令和4年度～令和5年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各施設の帳票 （中央ポンプ場、南部第1、南部第2、御幸、松陽、東部、マンホールポンプ場） 	
<p>■ その他（令和4年度～令和5年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 硫化水素測定結果 ・ 大野処分場覆土代替材散布実績 ・ 環境整備実績 	
<p>■ ユーティリティ使用実績（令和4年度～令和5年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電力使用実績、薬品使用実績、水道使用実績、通信費実績、業務委託費実績、消耗品類使用実績（重油・ガス・脱硫剤・ピグ等含む） 	

農業集落排水施設

名 称	閲覧方法
■農業集落施設台帳（令和4年度～令和5年度） ・総括調書 ・処理区別調書（汚水処理施設・管路施設） ・主要施設構造及び能力調書 （汚水処理施設・ポンプ施設の構造及び能力調書） ・各図面	紙資料の閲覧
■保守点検月報（令和4年度～令和5年度） ・月間汚水流入量変動表 ・管理点検報告書 ・施設維持管理報告書 ・機器点検報告書 ・脱臭装置点検報告書 ・緊急故障（事故）通報報告書	
■ユーティリティ使用実績（令和4年度～令和5年度） ・電力使用量、薬品使用実績、水道使用実績、通信費実績	
■水質検査計量証明書（令和4年度～令和5年度）	
■浄化槽法定検査結果報告書（令和4年度～令和5年度）	

地域下水道施設（千木野団地汚水処理場）

名 称	閲覧方法
■図面	紙資料の閲覧
■保守点検月報（令和4年度～令和5年度） ・月間汚水流入量変動表 ・管理点検報告書 ・施設維持管理報告書 ・機器点検報告書	
■ユーティリティ使用実績（令和4年度～令和5年度） ・電力使用量、薬品使用実績、水道使用実績、通信費実績	
■水質検査計量証明書（令和4年度～令和5年度）	

生活排水処理施設（三谷町生活排水処理施設）

名 称	閲覧方法
■保守点検月報（令和4年度～令和5年度） ・管理点検報告書 ・施設維持管理報告書 ・機器点検報告書	紙資料の閲覧
■ユーティリティ使用実績（令和4年度～令和5年度） ・電力使用量、薬品使用実績、水道使用実績	
■水質検査計量証明書（令和4年度～令和5年度）	

料金徴収・窓口関係業務

名 称	閲覧方法
料金徴収・窓口関係業務（令和4年度） ■窓口・電話対応業務実績 ■上下水道開栓、閉栓業務受付件数 ■上下水道メーター検針業務実績 ■上下水道料金の賦課収納業務実績 ■滞納整理業務実績 ■上下水道検定満期メーター取替及び在庫業務実績 ■上下水道料金の収納業務実績 ■給水停止業務実績 ■受益者負担金等業務実績 ■普及促進業務実績 ■井戸水メーター定期取替及び在庫管理業務実績 ※上下水道料金業務には井戸業務も含む。 使用するシステム名 ■総合水道料金システム ■こまつ電子申請システム ■下水道受益者負担金管理システム ■排水設備事業促進資金貸付管理システム	紙資料の閲覧

給水装置工事関連業務

名 称	閲覧方法
■量水器の在庫管理（令和4年度～令和5年度） ■小松市指定給水装置工事事業者定期更新（令和4年度～令和5年度） ■小松市指定給水装置工事事業者（新規、変更、廃止） （令和4年度～令和5年度） ■給水装置工事申込書の電子化（令和4年度～令和5年度） ■給水装置工事申込書の完了検査（令和4年度～令和5年度） ■給水装置工事申込書の在庫管理（申込書、設計図） （令和4年度～令和5年度） ■上水道工事の施行通知書の発行（令和4年度～令和5年度） ■量水器定期取替チラシ印刷 ■水道水質関連調査（令和4年度～令和5年度） ■水道統計調査（令和4年度～令和5年度） ■開発行為協議（令和4年度～令和5年度） ■大規模区画整理にかかる打合せ（令和4年度～令和5年度） ■市道、県道、国道の占用関係（令和4年度～令和5年度） 使用するシステム名 ■給水装置工事施工基準 ■水道台帳管理システム ■総合水道料金システム ■マイクロ検索システム ■こまつ電子申請システム	紙資料の閲覧

排水設備工事関連業務

名 称	閲覧方法
<ul style="list-style-type: none"> ■ 下水道排水設備の設計・施工 ■ 下水道情報管理システム操作マニュアル ■ 排水設備等計画確認申請書（令和4年度～令和5年度） ■ 建築確認申請受付綴（令和4年度～令和5年度） ■ 汚水管渠等新設工事（管止め）受付綴（令和4年度～令和5年度） ■ 行為許可申請受付綴（令和4年度～令和5年度） ■ 事業所排水水質検査結果指導綴（令和4年度～令和5年度） 	紙資料の閲覧

[その他]

資料閲覧において質疑応答の機会は設けない。本件業務に関する質問は、下記4.3に示すところによりのみ受け付けるので留意のこと。

4.3. 募集説明書等に関する質問の提出

募集説明書等の内容に関して質問がある場合は、以下のとおり提出すること。

[提出期間]

令和6年7月8日（月）から令和6年7月16日（火）17時まで

[提出方法]

募集説明書等に関する質問書（様式3）に必要事項を記入し、電子メールにより「7. 本件業務に関する問合せ先」宛に提出すること。その他の方法による提出は認めない。電子メール件名は「募集説明書等に関する質問」とし、着信確認は送信者の責任において行うこと。なお、ファイル形式はMicrosoft Word形式とし、PDF等は不可とする。

4.4. 募集説明書等に関する質問への回答公表

募集説明書等に関する質問への回答は、令和6年8月5日（月）に本件業務に係るホームページ（「7. 本件業務に関する問合せ先」参照）で公表する。ただし、質問者の特殊な技術、ノウハウ等に関する質問については、当該質問者のみに書面により回答する。また、回答の公表に当たっては質問者を匿名化する。

4.5. 参加表明書及び参加資格確認書類の提出

参加者は、参加表明書（様式4）とともに参加資格確認書類（様式4～8他）を以下のとおり提出すること。

[提出期間]

令和6年8月5日（月）から令和6年8月19日（月）まで（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く9時から17時まで。ただし、12時から13時までを除く。）

[提出方法]

「7. 本件業務に関する問合せ先」宛に持参により提出すること。その他の方法による提出は認めない。代理人により提出する場合は、提出時に委任状（様式12）を併せて持参すること。

[提出書類]

「6.4 参加表明時の提出書類」を参照のこと。

4.6. 参加資格確認結果の通知

参加資格の確認結果は、令和6年9月2日（月）までに、参加者に対して書面により通知する。この場合において、参加資格がないと認めた参加者に対しては、その理由を付記して通知する。

4.7. 企画提案書類の提出

参加者は、企画提案書類提出届（様式9）、企画提案書（様式10）を以下のとおり提出すること。

[提出期間]

令和6年9月2日（月）から令和6年9月17日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く9時から17時まで。ただし、12時から13時までを除く。）

[提出方法]

「7. 本件業務に関する問合せ先」宛に持参により提出すること。その他の方法による提出は認めない。代理人により提出する場合は、提出時に委任状（代理人）（様式12）を併せて持参すること。

[提出書類]

「6.5 企画提案書類提出時の提出書類」を参照のこと。

4.8. 応募の辞退

参加表明書（様式4）の提出以降、企画提案書の提出期限日まで随時応募を辞退することができる。応募を辞退する場合は、令和6年9月17日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く9時から17時まで。ただし、12時から13時までを除く。）に、辞退届（様式11）を「7. 本件業務に関する問合せ先」宛に持参により提出すること。その他の方法による提出は認めない。代理人により提出する場合は、提出時に委任状（様式12）を併せて持参すること。

5 受注者の決定等

5.1. 委員会の設置

市は、企画提案書等の審査を専門的知見に基づいて実施するため、「小松市上下水道お客さま窓口及び下水道施設等維持管理に係る包括的民間委託業務事業者選定審査委員会」（以下、「委員会」という。）を設置している。

なお、参加者が、募集公告から優先交渉権者の選定までの間に、本件業務について委員に対して直接又は間接を問わず接触を試みた場合、当該参加者は参加資格を失うことがあるので留意すること。

5.2. プレゼンテーション及びヒアリングの実施

委員会及び市は、企画提案書等の審査に当たって、提案内容の確認等のために、参加者に対してプレゼンテーションを求め、ヒアリングを実施する。日時、場所、ヒアリング内容等の詳細については、事前に参加者に通知する。

5.3. 優先交渉権者の決定

委員会が予め定めた提案評価基準に基づき、委員会及び市の審査により優秀提案者を選定する。当該優秀提案者の選定結果を踏まえ、市は優先交渉権者を決定し契約交渉を行う。

審査は、参加資格の確認及び企画提案書の審査により実施する。審査の詳細については、別冊の提案評価基準を参照のこと。

5.4. 選考結果の通知等

市は、選考結果を参加者に速やかに通知（令和6年10月下旬予定）するとともに、本件業務に係るホームページ（「7. 本件業務に関する問合せ先」参照）で公表する。なお、電話等による問合せには一切応じない。

また、委員会における審査結果は、取りまとめで速やかに公表することとするが、この際、優先交渉権者以外の参加者の提案に係る審査結果については、当該参加者が特定できないよう、可能な範囲で配慮する。

5.5. 参加者がいない場合の取扱い

参加者がいない場合、市はその旨を速やかに本件業務に係るホームページ（「7. 本件業務に関する問合せ先」参照）で公表する。

5.6. 参加者が1者であった場合の取扱い

参加者が1者であった場合も、提案評価基準に従い審査を行う。

5.7. 契約手続き

5.7.1. 業務契約の締結

市は、優先交渉権者に見積の提出を求めるとともに契約交渉を行い、業務契約を締結する。業務契約の詳細については、別冊の契約書（案）を参照のこと。

5.7.2. 優先交渉権者が業務契約を締結しない場合

市は、優先交渉権者が業務契約を締結しないときは、企画提案審査結果の上位者から順に契約交渉を行う場合がある。

6 提出書類

6.1. 現地見学会参加申込時の提出書類

現地見学会の参加を申し込む時は、以下（表6-1）に示す書類を1部提出すること。

表 6-1 現地見学会参加申込時の提出書類

提出書類	様式	作成要領等
現地見学会参加申込書	様式1	・提出は任意（希望者のみ提出）。

6.2. 資料閲覧申込時の提出書類

資料閲覧を希望する時は、以下（表6-2）に示す書類を1部提出すること。

表 6-2 資料閲覧申込時の提出書類

提出書類	様式	作成要領等
資料閲覧申込書	様式2	・提出は任意（希望者のみ提出）。

6.3. 募集説明書等に関する質問時の提出書類

募集説明書等の内容に関して質問がある時は、以下（表6-3）に示す書類を提出すること。

表 6-3 募集説明書等に関する質問時の提出書類

提出書類	様式	作成要領等
募集説明書等に関する質問書	様式3	・提出は任意（質問がある者のみ提出）。 ・欄が足りない場合は、本様式に準じて適宜追加すること。

6.4. 参加表明時の提出書類

入札参加を表明する時は、以下（表6-4）に示す書類を1部提出すること。

表 6-4 参加表明時の提出書類

提出書類	様式	作成要領等
参加表明書	様式 4-1	・単独企業用。必要事項を漏れなく記載し、必ず押印すること。
	様式 4-2	・共同企業体用。必要事項を漏れなく記載し、必ず押印すること。 ・合わせて、共同企業体協定書の写し及び委任状の写しを添付すること。
参加資格確認書類		
登記簿謄本	—	・募集公告日以降に交付されたもの。
定款	—	・最新のもの。
会社概要	—	・最新のもの。
営業所表	様式 5	・最新のもの。
業者登録	—	・下水道処理施設維持管理業者登録及び浄化槽保守点検業登録の写しなど、登録を確認できる書類を添付すること。
下水道終末処理場の維持管理業務の実施実績	様式 6-1	・履行した実績を確認できる契約書、仕様書等の写しを添付すること。
農業集落排水処理場の維持管理業務の実施実績	様式 6-2	・履行した実績を確認できる契約書、仕様書等の写しを添付すること。
料金等業務の実施実績	様式 6-3	・履行した実績を確認できる契約書、仕様書等の写しを添付すること。
給水装置工事及び排水設備工事関連業務の実施実績	様式 6-4	・履行した実績を確認できる契約書、仕様書等の写しを添付すること。
業務に必要なとなる資格の配置予定者従事者	様式 7	・必要事項を漏れなく記載すること
配置予定従業者調書	様式 8	・必要事項を漏れなく記載すること。 ・配置予定総括責任者、副総括責任者、従業者が参加資格要件に定めた資格を有することを証明する書類の写しを添付すること。

6.5. 企画提案書類提出時の提出書類

6.5.1. 作成に当たっての留意事項

提出書類の作成に当たっては、市から特別な指示がない限り、次の事項に留意すること。

- ① 事業者を特定できるような表現や企業名は用いないこと。
- ② 各様式は簡潔かつ明瞭に記述すること。提案本編以外に付属資料や図面等を巻末に添付する場合は、本文中に参照箇所を明示すること。
- ③ A4版ファイル綴じとする。図面等でA3版を使用する場合はA4版に折り込むこと。
- ④ 使用する言語は日本語、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるもの、通貨は日本円、時刻は日本標準時とする。
- ⑤ Microsoft Word 又は Excel 形式（Windows 版、バージョンは2000以降とする。）により作成することを基本とする。ただし、提出書類に貼付する図表及び図面については、この限りでない。
- ⑥ 原則として横書きで記載すること。
- ⑦ 使用する文字サイズは10.5ポイント以上とする。ただし、図表中及び図面中の文字サイズについては、この限りでない。
- ⑧ 各様式中に掲げる指示を十分に踏まえること。

6.5.2. 提出書類

企画提案書提出時は、以下（表6-5）に示す書類を提出すること。提出部数は、企画提案書類提出届（様式9）については1部、企画提案書（様式10）については10部（正本1部、副本9部）とする。各様式につき、以下に指定されるページ以内とする。なお、A4版片面を1頁と数え、A3版片面1頁はA4版片面2頁分と数えること。

表 6-5 企画提案書提出時の提出書類

提出書類	様式	作成要領等
企画提案書類提出届	様式 9	・必要事項を漏れなく記載し、必ず押印すること。記載は2頁以内とする。
企画提案書		
企画提案概要	様式 10-1	・様式に記載している事項に従い、提案内容を記述すること。記載は2頁以内とする。
業務実施コンセプト	様式 10-2	・様式に記載している事項に従い、提案内容を記述すること。記載は2頁以内とする。
業務実施体制	様式 10-3	・様式に記載している事項に従い、提案内容を記述すること。記載は2頁以内とする。
運転管理業務	様式 10-4	・様式に記載している事項に従い、提案内容を記述すること。記載は2頁以内とする。
保全管理業務	様式 10-5	・様式に記載している事項に従い、提案内容を記述すること。記載は2頁以内とする。
その他各種業務	様式 10-6	・様式に記載している事項に従い、提案内容を記述すること。記載は2頁以内とする。
料金等業務	様式 10-7	・様式に記載している事項に従い、提案内容を記述すること。記載は2頁以内とする。
給水装置工事及び排水設備工事関連業務	様式 10-8	・様式に記載している事項に従い、提案内容を記述すること。記載は2頁以内とする。
危機管理及びリスク管理対策	様式 10-9	・様式に記載している事項に従い、提案内容を記述すること。記載は2頁以内とする。
業務の改善及びコスト縮減等の効果的な手法、ユーティリティの調達管理	様式 10-10	・様式に記載している事項に従い、提案内容を記述すること。記載は2頁以内とする。
地域貢献及び社会貢献、SDGsに関する提案	様式 10-11	・様式に記載している事項に従い、提案内容を記述すること。記載は2頁以内とする。
参考見積と積算根拠	様式 10-12	・様式に記載している事項に従い、提案内容を記述すること（A3版のエクセルシート）。
企画提案書の電子データ	—	<ul style="list-style-type: none"> ・上記企画提案書の電子データ一式を CD-ROM に収納し、提出すること。 ・企画提案書の電子データは、Microsoft Word 又は Excel 形式を基本とする。図面の CAD データは DXF 形式を基本とする。 ・その他、企画提案書を通して印刷できるようにした PDF 形式データを収納すること。

6.6. 参加辞退時の提出書類

プロポーザルを辞退する時は、以下（表6-6）に示す書類を1部提出すること。

表 6-6 参加辞退時の提出書類

提出書類	様式	作成要領等
辞退届	様式11	・必要事項を漏れなく記載し、必ず押印すること。

6.7. 諸手続を代理人に委任する場合の提出書類

諸手続を代理人に委任する場合は、以下（表6-7）に示す書類を1部提出すること。

表 6-7 諸手続を代理人に委任する場合の提出書類提出書類

提出書類	様式	作成要領等
委任状	様式12	・書類の提出等の手続きを代理人により行う場合は提出すること。 ・必要事項を漏れなく記載し、必ず押印すること。

7 本件業務に関する問合せ先

小松市上下水道局上下水道管理課 担当：中田・山田

所在地 〒923-8650 小松市小馬出町 91 番地

電話 0761-24-8090

F A X 0761-21-8114

電子メール jouge-kanri@city.komatsu.lg.jp

U R L <http://www.city.komatsu.lg.jp/>

別添 1 小松市上下水道お客さま窓口及び下水道施設等維持管理に係る包括的民間委託業務における共同企業体の取扱いについて

この取扱いは、小松市上下水道お客さま窓口及び下水道施設等維持管理に係る包括的民間委託業務における共同企業体についての基本的な取扱いを定めたものである。

1. 共同企業体の運営形態

本事業を複数の企業により構成される共同企業体で実施する場合、その運営形態は、各構成員が一体となって業務を実施する共同方式とする。

2. 構成員の要件

共同企業体の構成員の要件は次のとおりとする。

- ① 構成員数の上限は任意とする。
- ② 代表企業は、当該事業を構成する一部の業務もしくは当該事業と同種の維持管理業務について、元請としての実施実績を有すること。
- ③ 各構成員の出資比率は、構成員の数が2者である場合は30パーセント以上、構成員の数が3者以上である場合は20パーセント以上、5以上である場合は12パーセント以上すること。
- ④ 代表企業の出資比率は構成員中最大とすること。

3. 必要書類

共同企業体を結成しようとするものは次に掲げる書類を提出しなければならない。

- ① 共同企業体協定書の写し
- ② 委任状の写し

4. 資格審査

共同企業体の資格審査は次のとおりとする。

- ① 募集説明書 2.2 に定める参加資格要件のうち、①については代表企業が満たすものとする。資格要件のうち④に掲げた条件は、少なくとも1以上の条件を構成員は満たした上で共同企業体として全てを満たすものとし、構成員のうち上位の者の状況を共同企業体の資格として与える。
- ② 共同企業体の構成員として本件に参加する者については、単独で参加資格を有している場合であっても、単独企業としての参加は認めない。また、他の共同企業体の構成員になることはできない。
- ③ 代表者が参加資格を欠くに至った場合、共同企業体は本件に関する参加資格を失うものとする。代表者以外の構成員が参加資格を欠くに至った場合は、当該構成員を除外し、新たに参加資格の確認を受けた上で、構成員の追加又は構成員の役割分担の変更を認める。

**小松市上下水道お客さま窓口及び下水道施設等維持管理に係る包括的民間委託業務
共同企業体協定書（例）**

（目的）

第1条当共同企業体は、次の業務を共同連帯して営むことを目的とする。

1. 小松市上下水道お客さま窓口及び下水道施設等維持管理に係る包括的民間委託業務（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下、「業務」という。）の受託
2. 前号に附帯する業務

（名称）

第2条当共同企業体は、〇〇〇〇共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第3条当企業体は、事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第4条当企業体は、令和〇〇年〇〇月〇〇日に成立し、業務の履行後3か月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

2業務を請け負うことができなかつたときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第5条当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

会社名〇〇〇〇〇〇

所在地〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

会社名〇〇〇〇〇〇

所在地〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

会社名〇〇〇〇〇〇

（代表者の名称）

第6条当企業体は、〇〇〇〇〇〇を代表者とする。

（代表者の権限）

第7条当企業体の代表者は、業務の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに委託料（前払金及び部分代金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該業務について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

○○○○○○○○○%

○○○○○○○○○%

○○○○○○○○○%

金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条当企業体は、構成員全員をもつて運営委員会を設け、組織及び編成並びに業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法、一部業務の再委託先の決定その他の当企業体の運営に関する基本的な重要な事項について協議の上決定し、業務の適切な履行に当るものとする。

(構成員の責任)

第10条各構成員は、業務の履行及び一部業務の再委託契約その他の業務の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条当企業体の取引金融機関は、○○銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条当企業体は、各年度の業務完了の都度、決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(業務途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が業務の履行を完了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して業務を履行する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除して金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第16条の2当企業体は、構成員のうちいずれかが、業務途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第17条の2代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該業務につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇〇〇〇〇外〇社は、上記のとおり小松市公共下水道施設維持管理業務委託（複数年）共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

〇〇年〇〇月〇〇日

(代表者)

会社名 〇〇〇〇〇〇

代表取締役〇〇〇〇印

会社名 〇〇〇〇〇〇

代表取締役〇〇〇〇印

会社名 〇〇〇〇〇〇

代表取締役〇〇〇〇印